



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月1日

上場会社名 東洋埠頭株式会社

上場取引所 東

コード番号 9351 URL <http://www.toyofuto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 匡史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部審査課長 (氏名) 佐古 一彦

TEL 03-5560-2702

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,302	1.9	902	15.6	1,013	12.0	658	17.0
30年3月期第2四半期	16,979	6.5	1,068	19.7	1,152	19.7	793	23.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 999百万円 (10.5%) 30年3月期第2四半期 1,116百万円 (73.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	85.45	
30年3月期第2四半期	102.98	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	39,376	20,598	52.1	2,663.55
30年3月期	39,144	19,792	50.4	2,558.76

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 20,517百万円 30年3月期 19,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		2.50		25.00	
31年3月期		25.00			
31年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成30年3月期は50円、平成31年3月期(予想)は50円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	1.6	1,800	1.5	1,900	0.2	1,250	30.3	162.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	7,740,000 株	30年3月期	7,740,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	37,032 株	30年3月期	36,954 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	7,703,013 株	30年3月期2Q	7,704,404 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P.4をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第 2 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第 2 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の荷動きは概ね堅調に推移しました。しかし、物流を取り巻く環境は、人手不足や原油価格の上昇に伴い、人件費や運送費、燃料費などのコストが増加しており、また自然災害が発生したことなどもあり、厳しい経営環境が継続しました。

このような経営環境の中、当社グループでは、グループ各社の連携を一層強化し、営業拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んでまいりました。

国内総合物流事業は、合成樹脂、輸入青果物やコンテナなどの取扱い数量が増加したことから増収となりました。しかしながら、人手不足などにより作業費用や運送費用などが増加しました。また、環境に配慮した施設への更新や設備の増強を推進したことから減価償却費が増加しました。これらにより収益が圧迫されました。

国際物流事業は、ロシアでの貨物の取扱い数量が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収入は173億2百万円（前年同期比3億2千2百万円、1.9%の増収）、営業利益は9億2百万円（前年同期比1億6千6百万円、15.6%の減益）、経常利益は10億1千3百万円（前年同期比1億3千8百万円、12.0%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千8百万円（前年同期比1億3千5百万円、17.0%の減益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

○ 国内総合物流事業

国内総合物流事業の営業収入は158億9千3百万円（前年同期比1.2%の増収）、営業利益は8億4千6百万円（前年同期比17.6%の減益）となりました。

《倉庫業》

倉庫業の営業収入は53億5千3百万円（前年同期比2.8%の増収）となりました。入出庫数量は184万トン（前年同期187万トン）、平均保管残高は28万トン（前年同期27万トン）でした。普通倉庫貨物は、合成樹脂が増加しましたが、紙類が減少しました。サイロ貨物は麦類が大きく減少しました。輸入青果物はバナナがフィリピンの生産回復により増加しました。冷蔵倉庫貨物は堅調に推移しました。

《港湾運送業》

港湾運送業の営業収入は40億7千9百万円(前年同期比1.9%の増収)となりました。ばら積み貨物の取扱数量は243万トン(前年同期258万トン)でした。川崎地区で石炭、残土、雑穀類が大きく減少しました。

コンテナ取扱数量は117千TEU(前年同期107千TEU)でした。新規航路開設により、川崎港での取扱が増加したほか、志布志港も増加しました。

《自動車運送業》

自動車運送業の営業収入は29億6千4百万円(前年同期比1.2%の増収)となりました。木材、合成樹脂などの取扱が増加しました。

《その他の業務》

その他の業務の営業収入は34億9千6百万円(前年同期比1.8%の減収)となりました。ばら積み貨物の取扱減少に伴い、埠頭施設収入が減少しました。

○ 国際物流事業

国際物流事業の営業収入は15億2千7百万円(前年同期比6.4%の増収)、営業利益5千1百万円(前年同期比40.5%の増益)となりました。ロシアでの通関業務、輸送業務が増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 全般の概況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円増加し、393億7千6百万円となりました。流動資産は、現金及び預金等の減少に伴い、3億6千6百万円減少しました。固定資産は、株価の上昇により投資有価証券が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ5億9千8百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億7千3百万円減少し、187億7千8百万円となりました。設備関係支払手形等が増加しましたが、未払法人税等、業務システム開発中止に伴う損失引当金等が減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億6百万円増加し、205億9千8百万円となりました。利益剰余金が4億6千5百万円、その他有価証券評価差額金が3億2千1百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は52.1%で前連結会計年度末比1.7ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より、3億3千8百万円減少し、11億5千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が大きく増加したこと等により、前年同期に比べ10億6千7百万円減少し、7億9千万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億4千7百万円の純支出となりました。貸付による支出が増加しましたが、固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前年同期に比べ1億2千7百万円純支出が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億7千5百万円の純支出となりました。長期借入金の返済による支出が減少したこと等により、前年同期に比べ3億4千5百万円純支出が減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、9月に到来した台風21号による被害があったものの、営業活動による連結業績が概ね堅調に推移していることから、平成30年5月14日の決算短信にて公表しました通期の連結業績予想につきまして変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895	1,557
受取手形及び営業未収入金	4,119	3,958
原材料及び貯蔵品	159	167
前払費用	114	165
その他	410	484
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,699	6,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,467	52,203
減価償却累計額	△38,699	△39,122
建物及び構築物(純額)	12,768	13,080
機械及び装置	20,150	20,621
減価償却累計額	△18,035	△18,044
機械及び装置(純額)	2,114	2,576
船舶及び車両運搬具	1,152	1,163
減価償却累計額	△1,069	△1,067
船舶及び車両運搬具(純額)	83	96
工具、器具及び備品	979	962
減価償却累計額	△895	△869
工具、器具及び備品(純額)	84	93
土地	8,461	8,461
リース資産	79	79
減価償却累計額	△46	△53
リース資産(純額)	33	25
建設仮勘定	730	87
有形固定資産合計	24,275	24,421
無形固定資産		
リース資産	2	2
その他	139	128
無形固定資産合計	142	131
投資その他の資産		
投資有価証券	6,270	6,737
長期貸付金	11	105
繰延税金資産	304	209
その他	1,472	1,468
貸倒引当金	△31	△29
投資その他の資産合計	8,027	8,491
固定資産合計	32,445	33,044
資産合計	39,144	39,376

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,097	2,966
短期借入金	5,293	5,135
リース債務	14	12
未払金	869	719
未払法人税等	597	168
業務システム開発中止に伴う損失引当金	225	—
設備関係支払手形	686	1,128
その他	1,206	1,032
流動負債合計	11,990	11,163
固定負債		
長期借入金	5,320	5,390
リース債務	20	14
繰延税金負債	—	212
退職給付に係る負債	1,789	1,771
役員退職慰労引当金	21	8
資産除去債務	55	55
その他	154	162
固定負債合計	7,362	7,615
負債合計	19,352	18,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	4,663	5,128
自己株式	△61	△61
株主資本合計	18,044	18,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,715	2,037
為替換算調整勘定	127	149
退職給付に係る調整累計額	△178	△179
その他の包括利益累計額合計	1,665	2,007
非支配株主持分	81	81
純資産合計	19,792	20,598
負債純資産合計	39,144	39,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収入	16,979	17,302
営業原価	14,994	15,525
営業総利益	1,984	1,777
販売費及び一般管理費	916	874
営業利益	1,068	902
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	75	83
受取地代家賃	45	45
その他	43	60
営業外収益合計	165	190
営業外費用		
支払利息	72	60
持分法による投資損失	5	4
その他	3	13
営業外費用合計	81	79
経常利益	1,152	1,013
特別利益		
固定資産売却益	2	4
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除却損	11	55
特別損失合計	11	55
税金等調整前四半期純利益	1,142	962
法人税、住民税及び事業税	371	138
法人税等調整額	△27	166
法人税等合計	343	305
四半期純利益	799	657
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	793	658

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	799	657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	321
為替換算調整勘定	5	22
退職給付に係る調整額	8	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△1
その他の包括利益合計	317	342
四半期包括利益	1,116	999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,111	1,000
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,142	962
減価償却費	722	798
業務システム開発中止に伴う損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△225
引当金の増減額 (△は減少)	1	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67	△19
固定資産処分損益 (△は益)	9	50
借地権利金償却額	9	9
受取利息及び受取配当金	△76	△84
支払利息	72	60
持分法による投資損益 (△は益)	5	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△176	155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52	△115
その他	172	△47
小計	1,897	1,533
利息及び配当金の受取額	78	85
利息の支払額	△70	△59
法人税等の支払額	△46	△538
その他	—	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,858	790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△50
定期預金の払戻による収入	50	50
固定資産の取得による支出	△937	△709
固定資産の売却による収入	2	4
固定資産の除却による支出	△22	△26
投資有価証券の取得による支出	△7	△9
貸付けによる支出	△262	△499
貸付金の回収による収入	253	392
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△975	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1	163
長期借入れによる収入	1,100	970
長期借入金の返済による支出	△1,517	△1,205
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△193	△196
リース債務の返済による支出	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△620	△275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	261	△338
現金及び現金同等物の期首残高	1,278	1,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,540	1,157

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内総合物 流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,637	1,342	16,979	—	16,979
セグメント間の内部売 上高又は振替高	61	93	155	△ 155	—
計	15,698	1,436	17,135	△ 155	16,979
セグメント利益	1,027	36	1,063	5	1,068

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内総合物 流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,837	1,465	17,302	—	17,302
セグメント間の内部売 上高又は振替高	56	62	119	△ 119	—
計	15,893	1,527	17,421	△ 119	17,302
セグメント利益	846	51	897	5	902

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。